

平成 25 年度 第 2 回日本生物物理学会運営委員会議事次第

日時：2013 年 4 月 13 日（土）13：00～

場所：新大阪丸ビル本館 4 階 403 号室

出席者：難波、石島、有坂、神取、須藤、高田、高橋、瀧ノ上、寺北、出村、永井、根岸、林、南野、政池、村上、中村、石渡、由良、七田、山下、垣内

報告事項：

1. 確定申告について（難波）：報 3

難波会長から、2 月末に確定申告と法人税の納付が完了したと報告があった。

2. 出版委員会報告（石島）：報 4

もっと広く生物物理（邦文誌）の原稿を募集するために、学会員なら誰でも原稿や特集を提案できるように修正したと、中村編集委員長より報告があった。投稿規定に「記事の提案」「特集号の提案」という項目が追加され、提案のためのフォーマットもウェブサイトからダウンロード可能になる。次に BIOPHYSICS について石渡編集委員長から報告があった。今年に入って 12 編の論文が投稿され、うち 3 編が受理されている。しかし今後、投稿数があまりに少ない場合、J-STAGE から経済的負担を強いられる可能性があるので、投稿数をさらに増やす努力をしてほしいと呼びかけがあった。続いて、第二回 BIOPHYSICS 論文賞選考委員会のメンバーが決まったことと、編集体制の改善について報告があった。副編集長を（前出版委員長である）伊藤悦朗氏に依頼し、J-STAGE への対応、Impact Factor 獲得のための準備、財政立て直しなどをはかる。最後に若手奨励賞応募要項について触れ、出版委員会で、若手奨励賞応募に BIOPHYSICS への投稿を条件付けるのであれば、むしろ（研究助成や賞などの）学会推薦への応募にも同様の条件をつけるべきではないか、という意見があったと報告した。

最後に、出版委員長である石島氏が「生物物理」電子化の現状を報告した。PDF 化に関して予算の洗い出しを行い、約 285 万円の節約に成功した。企業 PR ページは年間契約企業のみの特権であったが、年間契約は単価が高い（30-45 万円）ため、個別申込（企業 PR ページの掲載は 8 万円）の受付を開始した。年間契約企業であるオプトラインが既に企業 PR ページを掲載しており、次号に向けてオリンパスが原稿を作成中。企業 PR ページは「トピックス」と「談話室」の間に配置される予定。

3. 平成 25 年度年会準備状況（七田・山下）：報 1

10 月 28 日(月)から 30 日(水)、国立京都国際会館で開催される次回年会の案内を「生物物理」第 2 号に掲載した。現在、シンポジウムの講演者を各オーガナイザーが選定中。また、ランチョンセミナーを募集中で、5 社が既に申込済み。半官半民団体（SPRING-8 など）も他団体との合同での参加を検討しており、応募広告を継続中である。10 月 27 日(日)に京大芝蘭会館で開催される市民講演会のタイトルは「生命を“診る・観る”」に決定。年会プログラムの電子版閲覧に便利な年会用アプリの導入を検討している。費用の見積もりは約 100 万円（株式会社アトラス）で、この経費は 20 万円のバナー広告で回収を予定している（既に日本電子の広告掲載が決定）。展示企業の聴講者情報収集のため、参加証へのバーコード（QR）印字を検討した。導入コストは印字代 15 万円、バーコードリーダーのレンタル代は約 20 万円（約 5 台）。しかし、このバーコードを次回京都年会から導入するのは現実的に難しいので、次々回以降の実行

委員会で再検討する。協賛企業は個人情報が集まらないことを非常に憂いている点を指摘し、バーコードにポスター番号や就職希望などの情報を入れておくことで有効活用できるのではないか、という提案もあった。

4. 平成 26 年度年会準備状況（出村）：報 2

第 52 回年会は平成 26 年 9 月 25 日(木)から 9 月 27 日(土)に札幌コンベンションセンターで開催される（物理学会とは既に開催日程調整済み）。市民講演会は 28 日に北大学術交流会館で開催することが決定しているが、内容は未定。一般発表はすべてポスター、その他にシンポジウムやランチョンセミナーなどを予定している。業務委託はエーイー企画に依頼済み。3 月 25 日の実行委員会にて、実行委員長は川端和重氏、会場・庶務は石森浩一郎氏、プログラムは出村誠氏、広告は金城政孝氏、懇親会は姚関氏、市民講演会は郷原一寿氏に分担代表が決定した。法人化後に年会と学会の予算が一括管理になることが指摘された。学会の年度会計として収支ゼロを目指す場合、年会では 180-300 万円の黒字を目指す必要があるが、一方で、開催会場を学外で探すとしても会場費として支出額が大きくなるのは仕方がないので、参加費値上げの必要性も議論すべき、などの意見が出た。

5. 男女共同参画・若手問題検討委員会報告（有坂）：報 5

男女共同参画・若手問題検討委員会に関して、有坂委員長から報告があった。まず、若手奨励賞選考委員の候補者を 1 次・2 次それぞれ 10 名ずつ、さらに補欠候補者約 20 名を選出した。また、京都年会で開催される男女共同参画・若手問題検討委員会ランチョンセミナー「博士号を取得して多様なキャリアパスを手に入れる」の講演者の候補を数名選出した。活動報告としては、3 月 17 日にリバネス社主催で開催された高校生向けイベント「サイエンスキャスル in TOKYO」に由良氏、根岸氏が参加した。このイベントは 12 月にも開催予定で、リバネスから生物物理学会に参加を打診されている。委員会では、今後、イベントへの参加および企画を若手の会と協力して進めたいという案が出ており、審議の結果、「運営委員から責任者が一名は同伴する」という条件付きで、若手の会との協力が承認された。学会ウェブサイト「男女共同・若手問題」のページにある「理系女性のかがやく未来（工事中）」の廃止が決まった。

6. 男女共同参画学協会連絡会報告（根岸・有坂）：報 6

引き続き、男女共同参画学協会連絡会で実施している「大規模アンケート解析」について有坂委員長より報告があった。前回のアンケート時同様、物理学会・動物学会・生物物理学会の 3 学会で、アンケート結果をさらに詳細に解析したいという依頼があった場合、生物物理学会のアンケート結果を渡すことが承認された。

7. 生物科学学会連合連絡会報告（由良）：当日配布＞なし

生物科学学会連合連絡会において、国際生物オリンピックで日本ももっと頑張るように、指摘されたことなど由良氏から報告があった。また連絡会では、学術会議から出ている大型施設研究計画「国立自然史博物館」の設立に関してや、有期労働契約の改訂に対して（生物科学学会連合だけでなく学術会議などからも）強く声明を出す必要性が議論された、とのこと。生物科学学会連合では日本語版 Review Journal の創刊を現在検討中。

8. 日本学術会議生物物理学分科会報告（難波）：報 8

大規模研究施設および大規模研究計画の公募があり、生物物理学分科会委員長の曾我部氏を中心に、「統合バイオイメージング研究所の設立計画」を提案した。申請書は上田昌宏氏、永井健治氏が草案を作成し、難波会長、曾我部氏が修正をした。

9. IUPAB・ABA 関連事項（難波）：報 9

5 月末に韓国で Asian Biophysics Association (ABA)の会合が開催される。日本生物物理学会からは招待講演者を推薦し、7 名の招待講演者が決定した。また、若手支援プログラムから 1 件 5 万円の旅費支援が 5 名に採択された。来年ブリスベンで会議が開催される IUPAB は、現在プログラムを作成中。

10. クリアファイル・パンフレット作成状況報告（林）：報 10

生物物理学を啓蒙する目的で、10 代前半をターゲットとしたクリアファイルおよびパンフレットの作成が進行中。タンパク質をモチーフとしてキャラクターをデザインし、さらに各キャラクターの解説書も作成した。合わせて 10 万円の予算におさめる方向で進行している。

11. 賞・助成金推薦委員会報告（石島）：報 11

本学会から推薦した永井健治氏が第 21 回木原記念財団学術賞（応用科学賞）を受賞した。

12. 若手の会の学生の「実験医学」記事「Opinion」への執筆について（瀧ノ上・根岸）：報 12

羊土社発行の「実験医学」の「Opinion」というコーナーに「生物物理若手の会」として執筆を依頼されている。

13. 広告について（神取・政池・須藤・永井）：報 13

会誌「生物物理」の広告費はここ 2、3 年下げ止まり傾向にあり、本年度の広告収入は 200 万円弱である。引き続き、多くの企業に広告掲載を宣伝してほしいとのこと。

14. 支部活動報告（支部長代理）：報 14

難波会長から九州支部の活動報告があった。5 月 13 日に熊本大学にて「MRI で見えること、わかること」というセミナーを開催する予定である。

15. 基生研大学連携バイオバックアッププロジェクト開始式報告（難波）

基生研大学連携バイオバックアッププロジェクト開始式に参加した南野氏から、このシステムをもっと活用してほしいと依頼があった。

議題：

1. 名簿システムの導入について（神取・政池・須藤）：議 1

学会誌の冊子体廃止に伴い、会員管理システムとリンクさせたオンライン名簿システムの導入を検討している。名簿（冊子体）印刷費として積み立てている 90 万円（毎年）は貴重な財源であることや、オンラインシステムでは会員情報をいつでも検索することが可能であることが利点である。検索条件は会員番号、名前、所属機関、かな氏名、漢字氏名、会員種別、所属

機関職名、所属機関県名、所属機関地方名、所属機関国名、専門分野など。重要と思われる情報は十分カバーできているため、会員名簿冊子体の廃止およびオンライン会員名簿システムの導入（無料）が委員会で承認された。

2. 選挙システム導入について（須藤・由良）：議2

現在検討を進めているオンライン選挙システムの導入に関して、以下の追加機能（有料）の必要性を審議した。「(1) ショッピング形式2」（頭文字から候補者を探すだけでなく、氏名の一部を入力して候補者を選べる機能）65,000 円、「(2) 詳細表示機能」（選択した候補者の補足情報や会長選挙における所信等が表示される機能）50,000 円、「(3) 投票権付与の会員種別絞り込み」（会員種別ごとの投票権割り当て機能）100,000 円、「(3 ‘) 投票権付与の複数条件絞り込み」200,000 円である。審議の結果、必要性の高い（3 ‘）のみを追加することが決定した。

3. 平成26年度予算・平成27年度（案）（高田）：議3

法人化で事業年度を変更するため、変則的に1月1日から4月30日までで作成した平成26年度予算案および、平成27年度予算案について高田委員より報告があった。平成27年度は会費収入として正会員会費が従来の8,000 円から10,000 円に増額した。また、和文誌刊行での支出には冊子体廃止での減額が反映されていないため、実際には285 万円が減額される予定。委員選挙費150,000 円も、オンライン選挙システムが稼働すれば項目ごと削除される。特定預金支出には名簿作成費900,000 円が含まれるが、これもオンライン会員検索システム開始に伴い削除される見込み。このように、平成27年度予算案は今後大きく修正される可能性が高い。また、ここでの予算案は正会員会費を値上げしたと仮定して作成されており、会費を値上げしない場合は収入で約400 万円が減額される。上記をまとめると、会費を値上げすることでようやく約100 万円の黒字ということになる。次回運営委員会までに反映されていない変更点を修正し、さらに精査した予算案を組んだ上で、会費金額について再度審議する。

4. 第2回 BIOPHYSICS 論文賞選考委員について（難波）

報告事項2で石渡委員長から説明があった通り。

5. 平成26・27年度委員候補者推薦結果について（南野）：議5

3月1日締切で委員選挙候補者の推薦を募ったところ170 通の投票があり、去年の投票数を上回った。しかし、若手の会推薦の候補者への投票は著しく少なかったため、選挙管理委員長の南野氏から、若手の会はもっとしっかりアナウンスをしていただきたい、と指摘があった。最終的な候補者は108 名となった。

6. 平成26・27年度委員選挙要項（南野）：議6

選挙システム変遷期であることから、今回はオンライン用および紙媒体用の2種類の選挙公告を作成した。オンライン用には「学会会員ページ上の特設WEBサイトから投票する」という文言を加えたが、内容は昨年と同様。また法人化に伴い、任期が変則的になっている。オンライン選挙システム導入の目処が立たない場合は5月25日発行の会誌3号に紙媒体用の公告を掲載し、例年同様に会誌綴込みの投票用紙を用いて選挙を実施する。

7. 生物物理若手の会夏の学校援助金について（瀧ノ上・根岸）：議 8

若手の会から、今年開催される「生物物理若手夏の学校」への資金援助の打診があり、計画書と予算案が届けられた。資金獲得努力の成果、生物物理若手の会としては初めて加藤バイオサイエンス振興財団より 30 万円の補助金を獲得した。さらに、学生の参加費負担をできるだけ減らすために、学会に支援が要請され、審議の結果、15 万円の資金援助が承認された。

8. 法人化について（難波）：議 7

司法書士の監督のもと 10 月開催の総会までに定款を完成し、総会で承認を得た後の 11・12 月で手続きをすすめる。設立時社員は 3 名で、七田次期会長、有坂委員、寺北委員。そして監事が難波会長、片岡氏の 2 名。平成 26 年 1 月 6 日に一般社団法人日本生物物理学会を設立する予定。最初の理事は設立時社員の 3 名および平成 25・26 年度運営委員と今年選出する平成 26・27 年度運営委員。このメンバーで理事会を開催し、代表理事（会長）を承認する。以上の行程を経て、法人としての運営体制が整う。法人化後の選挙システムについて難波会長から説明があった。まず 4 月に委員（代議員＝社員）候補者の推薦を募り、150 名程度の候補者を選出する。6 月に候補者から代議員 55 名を選ぶ全会員対象の選挙を実施。同時に、別で理事があらかじめ推薦した会長候補者 3 名に対して全会員対象の選挙を実施し、会長（代表理事）候補 1 名を選出する。次に年会で開催される委員会の中で、会長候補が全会員の中から副会長 A および庶務を指名する。また 6 月に選出された代議員の中から副会長 B と理事（運営委員）10 名を投票により選出する。残り 3 名の理事は分野・地域・年齢・性別などを考慮した上で理事会が推薦し、代議員の投票によって選出する。こうして選出された新・理事 17 名は翌年 6 月の決算総会で正式に決定する。

連絡事項：

1. 次回運営委員会日程について（難波）

2013 年 7 月 20 日（土）13 時～

（11 時より出版委員会、男女共同参画・若手問題検討委員会開催）